

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月17日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸 TEL (06) 6357-0101
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日 配当支払開始予定日 平成20年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	4,579	35.8	278	—	243	—	201	—
19年1月期	3,371	△17.1	△601	—	△586	—	△876	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	40	37	—	—	14.6	6.6	6.1
19年1月期	△175	37	—	—	△73.2	△18.2	△17.8

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 ー百万円 19年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期	3,672	1,390	1,390	1,390	37.5	275	75
19年1月期	3,228	1,213	1,213	1,213	37.1	239	54

(参考) 自己資本 20年1月期 1,378百万円 19年1月期 1,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	△21	△72	48	152
19年1月期	△114	△174	△94	198

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年1月期	—	—	—	1 00	1 00	5	—	0.4
20年1月期	—	—	—	1 00	1 00	5	2.5	0.4
21年1月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	9.3	—

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,640	4.7	290	29.0	240	15.8	180	5.0	36	00
通期	5,040	10.1	400	43.6	360	48.0	270	33.8	54	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 5,000,000株 19年1月期 5,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 一株 19年1月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	3,944	21.2	203	—	195	—	141	—
19年1月期	3,253	△17.5	△339	—	△290	—	△590	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	28	29	—	—
19年1月期	△118	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	3,738		1,585		42.4	317	14	
19年1月期	3,419		1,459		42.7	291	98	

（参考）自己資本 20年1月期 1,585百万円 19年1月期 1,459百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,200	6.2	220	66.3	210	64.7	160	56.3	32	00
通期	4,150	5.2	260	27.5	250	27.8	190	34.3	38	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善から個人消費の回復はみられたものの、一方で米国サブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱に加えて、米国経済の減速、更に原油価格の高騰等、我が国を取り巻く情勢は不安定であり、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

当連結会計年度の各事業の経営成績はつぎのとおりであります。

水関連事業につきましては2,311,706千円（前年同期比61.2%増）、営業利益90,936千円（前期の営業損失は343,439千円）となりました。これは、国内におきましては営業本部及び販売体制を強化したことにより、既存販売ルートの深耕並びに新規販売ルートの開拓が順調に推移したことによるものであります。また、中国ビジネスにつきましては、中国水道水及び中国同業界事情に対して、国内同業他社に先駆けいち早く当社グループが独自の研究・対策を進めた結果、中国子会社「欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司」において製品販売が好調に推移いたしました。

メンテナンス事業におきましては、1,546,323千円（前年同期比0.1%増）、営業利益285,700千円（同84.1%増）となりました。

新規事業のHOD（水宅配）事業におきましては、エリアライセンスチェーン加盟店及びショップの獲得が計画どおりに推移し、水宅配先の増加ができたことにより、648,156千円（前年同期比210.1%増）、営業利益52,667千円（前期の損失は226,064千円）となりました。

その他事業につきましては、売上高73,367千円（前期比60.0%減）、営業利益9,735千円（前期の営業損失は31,361千円）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計における売上高は4,579,554千円（前年同期比35.8%増）、経常利益243,238千円（前期の経常損失は586,482千円）及び当期純利益201,834千円（前期の当期純損失は876,869千円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済情勢は米国の景気減速や、原油価格・原材料の高騰から消費財への価格転嫁による物価上昇の懸念があるなど、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。そのような状況下で、当社グループといたしましては、前期に引き続き、社員教育に注力し、人材育成に努めてまいります。水関連事業に関しましては、引き続き既存販売ルートの深耕を推進してまいります。また、営業本部主導による新規販売ルートの開拓を更に強化することにより、好調に推移するものと予測しております。中国ビジネスにつきましても子会社「欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司」において、技術及び製造・販売体制を強化することにより、更に販路の拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業におきましては、新たに管理システムを構築し、販売店へのフォロー体制を強化することにより堅調に推移するものと見込んでおります。また、新規育成事業であるHOD（水宅配）事業に関しましては、当社グループの経営資源を有効的に活用し、効率の良い営業を展開することにより、更にエリアライセンスチェーン加盟店及びショップの獲得が促進されると見込んでおります。

以上のことから、平成21年1月期は売上高5,040百万円、営業利益400百万円、経常利益360百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が21,145千円、投資活動による資金の減少が72,894千円、財務活動による資金の増加が48,600千円となりましたので、資金に係る換算差額607千円を含めて46,047千円減少し、当連結会計年度末におきましては152,355千円（前年同期比23.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は21,145千円（前期は114,817千円の減少）となりました。これは主に売上債権増加額516,121千円、たな卸資産増加額72,712千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益254,625千円、仕入債務の増加98,134千円、減価償却費109,229千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は72,894千円（前期は174,850千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得47,602千円、投資有価証券の取得24,901千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は48,600千円（前期は94,902千円の減少）となりました。これは長期借入金の返済221,362千円、社債償還による支出100,000千円、配当金の支払額5,467千円、ファイナンス・リース債務の返済17,970千円の支出がありましたが、短期借入金増加額393,400千円の収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率	51.3%	37.1%	37.5%
時価ベースの自己資本比率	103.4%	40.3%	50.5%
債務償還年数	10.46年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.37倍	△4.36倍	△0.69倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

※平成19年1月期及び平成20年1月期における債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成20年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり1円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

③ 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療用具）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療用具の製造を行うためには、厚生労働大臣の医療用具製造許可を必要とし、製造所に関する規程・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

④ 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っていることから、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

平成18年8月10日付で当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました。それに対し、当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしておりました。

その結果、特許庁からは、平成18年11月16日に、「周知技術に基づいて容易に発明できる内容である」として無効理由の通知を受けましたが、その後、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進歩性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁に提出いたしました。

現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。

特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付（受領日：平成19年9月18日）にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。

当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争ってゆく方針であります。しかしながら訴訟の結果によっては、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司（当期に天年三愛環保科技（蘇州）有限公司より社名を変更）及び㈱ジーエーティ研究所）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン製水器カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入するために、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

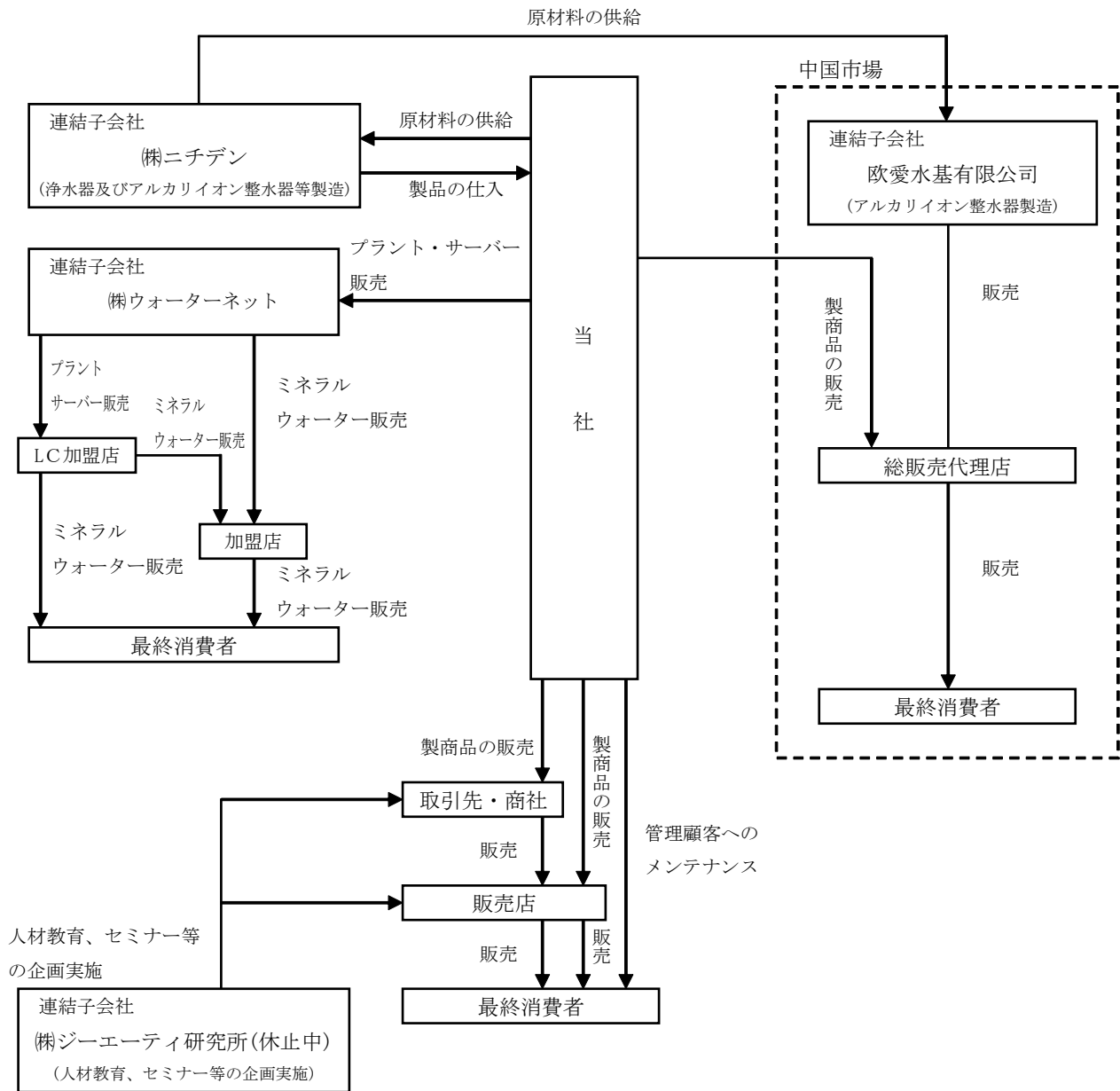
（4）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

また、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、当社グループに対する同社の損益は当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響は無く、事業の系統図には含めておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、38年の実績を基にウォータービジネス（浄水器、アルカリイオン整水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度末の実績は、経常利益率5.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

浄水器、アルカリイオン整水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）ビジネスに参入する目的で、平成18年3月に子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っております。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で19箇所（サービスセンターを含む）ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けではありますが、次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは38年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD（水宅配）事業の育成

当社グループは、HOD（水宅配）ビジネスに新規参入する目的で、平成18年3月に子会社㈱ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大するために、当社の経営資源を提供し、加盟店確保のために営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			405,581		361,739	
2. 受取手形及び売掛金			494,771		1,009,805	
3. たな卸資産			440,622		494,861	
4. その他			110,846		35,694	
貸倒引当金			△1,360		△3,123	
流動資産合計			1,450,461	44.9	1,898,977	51.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,120,046		1,120,746		
減価償却累計額		650,141	469,905	688,205	432,541	
(2) 機械装置及び運搬 具		223,040		223,040		
減価償却累計額		96,453	126,586	121,320	101,719	
(3) 土地	※1		723,955		723,955	
(4) 建設仮勘定			—		8,735	
(5) その他		269,541		325,173		
減価償却累計額		232,756	36,785	267,253	57,920	
有形固定資産合計			1,357,232	42.0	1,324,872	36.1
2. 無形固定資産						
(1) 工業使用权			26,950		21,125	
(2) のれん			12,123		9,190	
(3) その他			23,384		17,903	
無形固定資産合計			62,458	2.0	48,220	1.3
						△14,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		70,260		56,825		
(2) 長期性預金		101,813		100,000		
(3) その他		319,047		357,979		
貸倒引当金		△132,775		△114,441		
投資その他の資産合計		358,346	11.1	400,363	10.9	42,017
固定資産合計		1,778,037	55.1	1,773,456	48.3	△4,581
資産合計		3,228,498	100.0	3,672,433	100.0	443,935
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		311,204		444,959		
2. 短期借入金		400,000		793,400		
3. 1年内返済予定長期借入金		221,362		95,402		
4. 1年内償還予定社債		100,000		—		
5. 未払法人税等		8,760		43,069		
6. 賞与引当金		29,792		31,245		
7. 役員賞与引当金		—		5,000		
8. 返品調整引当金		52,504		46,911		
9. その他		212,884		243,994		
流動負債合計		1,336,507	41.4	1,703,982	46.4	367,475
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		
2. 長期借入金		253,052		157,650		
3. 繰延税金負債		10,100		2,811		
4. 退職給付引当金		46,885		58,403		
5. 役員退職慰労引当金		96,976		101,210		
6. その他		71,321		58,243		
固定負債合計		678,335	21.0	578,318	15.8	△100,016
負債合計		2,014,842	62.4	2,282,301	62.2	267,458

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		601,000	18.6	601,000	16.3	—
2. 資本剰余金		690,401	21.4	690,401	18.8	—
3. 利益剰余金		△115,737	△3.6	81,097	2.2	196,834
株主資本合計		1,175,664	36.4	1,372,499	37.3	196,834
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		14,753	0.5	4,107	0.1	△10,646
2. 為替換算調整勘定		7,302	0.2	2,167	0.1	△5,134
評価・換算差額等合計		22,055	0.7	6,274	0.2	△15,780
III 少数株主持分		15,935	0.5	11,358	0.3	△4,577
純資産合計		1,213,655	37.6	1,390,132	37.8	176,476
負債純資産合計		3,228,498	100.0	3,672,433	100.0	443,935

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,371,436	100.0	4,579,554	100.0	1,208,117	
II 売上原価			1,481,134	43.9	1,839,843	40.2	358,708	
売上総利益			1,890,302	56.1	2,739,710	59.8	849,408	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,491,914	73.9	2,461,121	53.7	△30,792	
営業利益又は営業損失 (△)			△601,612	△17.8	278,588	6.1	880,200	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		784			1,543			
2. 受取配当金		800			135			
3. 金利スワップ評価益		4,046			1,547			
4. 保険解約収入		28,596			—			
5. 取引違約金		41,124			—			
6. 貯蔵品処分益		21,046			—			
7. その他		8,760	105,159	3.1	5,204	8,430	0.2	△96,729
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,324			30,481			
2. 社債発行費		4,817			—			
3. 減価償却費		17,708			11,713			
4. 貸倒引当金繰入額		20,500			—			
5. 訴訟関連費用		12,618			—			
6. その他		8,061	90,030	2.7	1,585	43,780	1.0	△46,250
経常利益又は経常損失 (△)			△586,482	△17.4	243,238	5.3	829,721	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入		50	50	0.0	11,386	11,386	0.3	11,336
VII 特別損失								
固定資産減損損失	※3	33,615	33,615	1.0	—	—	—	△33,615
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)			△620,048	△18.4		254,625	5.6	874,674
法人税、住民税及び 事業税		15,435			57,367			
法人税等調整額		298,726	314,161	9.3	—	57,367	1.3	△256,793
少数株主損失			57,340	1.7		4,577	0.1	△52,763
当期純利益又は当期 純損失(△)			△876,869	△26.0		201,834	4.4	1,078,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	816,132	2,107,533
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	—	—	△50,000	△50,000
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	△5,000	△5,000
当期純損失（千円）	—	—	△876,869	△876,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△931,869	△931,869
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	△115,737	1,175,664

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	21,729	4,433	26,163	18,893	2,152,591
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△50,000
利益処分による役員賞与（千円）	—	—	—	—	△5,000
当期純損失（千円）	—	—	—	—	△876,869
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,976	2,868	△4,108	△2,957	△7,065
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,976	2,868	△4,108	△2,957	△938,935
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	△115,737	1,175,664
当期連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（千円）	—	—	△5,000	△5,000
当期純利益（千円）	—	—	201,834	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当期連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	196,834	196,834
平成20年1月31日 残高（千円）	601,000	690,401	81,097	1,372,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
当期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△5,000
当期純利益（千円）	—	—	—	—	201,834
株主資本以外の項目の当期連結会計年度中の変動額（純額）	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	△20,358
当期連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	176,476
平成20年1月31日 残高（千円）	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△620,048	254,625	
減価償却費		113,085	109,229	
のれん償却額		1,597	2,932	
貸倒引当金の増減額		58,584	△16,571	
返品調整引当金の増減額		48,006	△5,592	
退職給付引当金の増減額		△5,692	11,517	
役員退職慰労引当金の増減額		△20,866	4,234	
受取利息及び受取配当金		△1,585	△1,678	
支払利息		26,324	30,481	
為替差損		188	385	
社債発行費		4,817	—	
固定資産減損損失		33,615	—	
役員賞与の支払額		△5,000	—	
売上債権の増減額		267,390	△516,121	
たな卸資産の増減額		70,941	△72,712	
仕入債務の増加		88,550	98,134	
その他		△111,797	121,642	
小計		△51,886	20,507	72,393
利息及び配当金の受取額		2,342	2,741	
利息の支払額		△26,013	△31,196	
法人税等の支払額		△39,259	△13,198	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△114,817	△21,145	93,671

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		△7,232	△2,205	
有形固定資産の取得による支出		△119,743	△47,602	
子会社持分の取得による支出		△18,000	—	
投資有価証券の取得による支出		△14,174	△24,901	
無形固定資産の取得による支出		△430	—	
その他		△15,269	1,813	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,850	△72,894	101,955
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		200,000	393,400	
長期借入金の返済による支出		△282,512	△221,362	
社債発行による収入		195,182	—	
社債償還による支出		△200,000	△100,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△17,751	△17,970	
少数株主からの払込みによる収入		60,000	—	
配当金の支払額		△49,821	△5,467	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△94,902	48,600	143,502
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		617	△607	△1,224
V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△383,952	△46,047	337,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		582,356	198,403	△383,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高		198,403	152,355	△46,047

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度におきまして、売上高の著しい減少により、601,612千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降、営業体制の見直し及び強化を図ってまいりました。</p> <p>具体的な取り組みとしましては、投下人員の有効的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラのアメリカ経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきております。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦力化できるように育成を図ってまいります。新規事業（HOD：水宅配事業）に関しましては、創業期ということで損失を計上いたしましたが、必要な初期投資も概ね終了し、エリアライセンスチェーン展開の基盤がほぼ出来上がりましたので、来期より業績に貢献できるものと見ております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映いたしておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 天年三愛環保科技（蘇州）有限公司</p> <p>(株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ウォーターネットにつきましては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司 (株)ウォーターネット</p> <p>上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>新たに持分法適用会社となった会社 1社</p> <p>MELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、当社グループに対する同社の損益は当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環保科技（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度より、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,197,720千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
※1	担保に供している資産及び対応債務	※1	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 353,308千円		建物 326,334千円
	構築物 10,290千円		構築物 8,931千円
	土地 723,445千円		土地 723,445千円
	計 1,087,043千円		計 1,058,711千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 400,000千円		短期借入金 793,400千円
	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む) 474,414千円		長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む) 253,052千円
	計 874,414千円		計 1,046,452千円
2	輸出荷為替手形割引高 44,551千円	2	輸出荷為替手形割引高 14,086千円
3	保証債務	3	保証債務
	次のとおり債務保証を行っております。		次のとおり債務保証を行っております。
	リース債務		リース債務
	(株)ジャパンボトラーズ 75,600千円		(株)ジャパンボトラーズ 62,640千円

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起してございました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">884,053千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,134千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">85,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,045千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 70,040千円</p> <p>※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 加東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 香取郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,990千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>23,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>土地は、市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働効率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	給与手当	884,053千円	賞与引当金繰入額	24,535千円	退職給付費用	8,306千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円	広告宣伝費	85,518千円	貸倒引当金繰入額	40,045千円	のれん償却額	1,597千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">848,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,107千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,884千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">64,002千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 40,307千円</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	848,690千円	賞与引当金繰入額	25,107千円	役員賞与引当金繰入額	5,000千円	退職給付費用	25,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円	広告宣伝費	64,002千円	のれん償却額	2,932千円
給与手当	884,053千円																																												
賞与引当金繰入額	24,535千円																																												
退職給付費用	8,306千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,134千円																																												
広告宣伝費	85,518千円																																												
貸倒引当金繰入額	40,045千円																																												
のれん償却額	1,597千円																																												
場所	用途	種類	減損損失																																										
兵庫県 加東郡	遊休資産	土地	3,100千円																																										
千葉県 香取郡	遊休資産	土地	6,990千円																																										
東京都 練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円																																										
給与手当	848,690千円																																												
賞与引当金繰入額	25,107千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,000千円																																												
退職給付費用	25,771千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,884千円																																												
広告宣伝費	64,002千円																																												
のれん償却額	2,932千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権（注）1	普通株式	8,200	—	1,200	7,000	—
	平成16年新株予約権（注）1	普通株式	8,800	—	1,500	7,300	—
	平成17年新株予約権（注）1	普通株式	8,400	—	1,100	7,300	—
	平成18年新株予約権（注）2	普通株式	—	29,300	1,400	27,900	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	25,400	29,300	5,200	49,500	—

- (注) 1. 平成15年、平成16年及び平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
2. 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の失効によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	50,000	10	平成18年1月31日	平成18年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	7,000	—	7,000	—	—
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,900	—	400	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	49,500	—	8,400	41,100	—

(注) 1. 平成15年新株予約権は、当連結会計年度の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年1月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 405,581千円	現金及び預金勘定 361,739千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 207,178千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 209,383千円
現金及び現金同等物 <u>198,403千円</u>	現金及び現金同等物 <u>152,355千円</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	—	3,371,436
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,433,807	1,545,196	209,047	183,385	3,371,436	—	3,371,436
営業費用	1,777,246	1,390,036	435,112	214,747	3,817,143	155,905	3,973,048
営業利益又は営業損失(△)	△343,439	155,159	△226,064	△31,361	△445,706	(155,905)	△601,612
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,044,296	1,057,312	245,692	116,964	2,464,264	764,233	3,228,498
減価償却費	29,916	33,348	32,447	3,872	99,585	13,500	113,085
減損損失	—	—	—	—	—	33,615	33,615
資本的支出	14,616	2,520	178,909	—	196,046	3,611	199,658

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(単位:千円)

	水関連機器事業	メンテナンス事業	HOD事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
営業費用	2,220,770	1,260,622	595,488	63,632	4,140,514	160,451	4,300,965
営業利益	90,936	285,700	52,667	9,735	439,039	(160,451)	278,588
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,426,824	978,258	421,137	54,800	2,881,020	791,413	3,672,433
減価償却費	33,694	23,636	38,322	1,095	96,749	12,480	109,229
資本的支出	30,957	2,312	12,532	—	45,802	1,799	47,602

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の追加

HOD（水宅配）事業は、前連結会計年度より連結子会社となりました、㈱ウォーターネットが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	自家用水道事業、家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

4. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度	155,905千円	当連結会計年度	160,451千円
---------	-----------	---------	-----------

5. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	764,233千円	当連結会計年度	791,413千円
---------	-----------	---------	-----------

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,897	20,124	528,022
II 連結売上高（千円）	—	—	4,579,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1%	0.4%	11.5%

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	
1株当たり純資産額	239.54円	1株当たり純資産額	275.75円
1株当たり当期純損失	△175.37円	1株当たり当期純利益	40.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△876,869	201,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△876,869	201,834
期中平均株式数（株）	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新株予約権の数70個） 第2回新株予約権（新株予約権の数73個） 第3回新株予約権（新株予約権の数73個） 第4回新株予約権（新株予約権の数279個）	第2回新株予約権（新株予約権の数68個） 第3回新株予約権（新株予約権の数68個） 第4回新株予約権（新株予約権の数275個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			340,472		303,363	
2. 受取手形			210,131		394,906	
3. 売掛金			292,316		522,905	
4. 製品			91,156		54,636	
5. 商品			48,792		30,320	
6. 前渡金			51,514		20,852	
7. 前払費用			13,488		17,324	
8. 未収入金			7,387		33,290	
9. 未収還付法人税等			7,952		—	
10. その他			21,492		18,099	
11. 貸倒引当金			△5,761		△5,432	
流動資産合計			1,078,945	31.6	1,390,267	37.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,034,142		1,034,842		
減価償却累計額		606,448	427,694	638,583	396,259	
(2) 構築物	※1	37,735		37,735		
減価償却累計額		25,789	11,946	27,327	10,408	
(3) 機械及び装置		140,744		140,744		
減価償却累計額		68,372	72,371	81,568	59,176	
(4) 車輛運搬具		12,955		12,955		
減価償却累計額		12,088	867	12,179	776	
(5) 工具器具及び備品		246,872		251,388		
減価償却累計額		218,796	28,076	231,381	20,006	
(6) 土地	※1		723,955		723,955	
有形固定資産合計			1,264,911	37.0	1,210,581	32.4
						△54,329

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		7,169		7,169		
(2) 商標権		404		261		
(3) 工業使用権		26,950		21,125		
(4) ソフトウェア		7,327		3,810		
(5) のれん		6,631		4,889		
無形固定資産合計		48,485	1.4	37,256	1.0	△11,228
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		70,260		56,825		
(2) 関係会社株式		283,812		304,213		
(3) 出資金		130		130		
(4) 関係会社出資金		95,000		150,000		
(5) 長期貸付金		9,041		9,041		
(6) 関係会社長期貸付金		326,940		287,845		
(7) 長期営業債権		102,092		97,015		
(8) 長期前払費用		3,040		39,235		
(9) 保険積立金		114,286		129,252		
(10) 差入保証金		36,046		34,640		
(11) 長期性預金		101,813		100,000		
(12) 貸倒引当金		△115,076		△107,698		
投資その他の資産合計		1,027,387	30.0	1,100,502	29.4	73,114
固定資産合計		2,340,784	68.4	2,348,340	62.8	7,556
資産合計		3,419,729	100.0	3,738,608	100.0	318,879

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	241,124		278,424		
2. 買掛金	※3	107,991		117,990		
3. 短期借入金		400,000		793,400		
4. 一年内返済予定長期 借入金		221,362		95,402		
5. 一年内償還予定社債		100,000		—		
6. 未払金		105,320		111,620		
7. 未払費用		1,028		1,337		
8. 未払法人税等		7,410		41,620		
9. 未払消費税等		5,477		34,751		
10. 預り金		16,698		52,831		
11. 賞与引当金		24,155		25,686		
12. 役員賞与引当金		—		5,000		
13. 返品調整引当金		52,504		46,911		
14. その他		44,492		4,984		
流動負債合計		1,327,566	38.8	1,609,961	43.1	282,394
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		
2. 長期借入金		253,052		157,650		
3. 繰延税金負債		10,100		2,811		
4. 退職給付引当金		46,885		58,403		
5. 役員退職慰労引当金		96,976		101,210		
6. その他		25,260		22,878		
固定負債合計		632,274	18.5	542,953	14.5	△89,321
負債合計		1,959,840	57.3	2,152,914	57.6	193,073

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			601,000	17.6	601,000	16.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		690,401			690,401	
資本剰余金合計			690,401	20.2	690,401	18.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20,000			20,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		680,000			100,000	
繰越利益剰余金		△546,267			170,185	
利益剰余金合計			153,732	4.5	290,185	7.7
株主資本合計			1,445,134	42.3	1,581,586	42.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			14,753	0.4	4,107	0.1
評価・換算差額等合計			14,753	0.4	4,107	0.1
純資産合計			1,459,888	42.7	1,585,694	42.4
負債純資産合計			3,419,729	100.0	3,738,608	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,253,706	100.0		3,944,933	100.0	691,226
II 売上原価								
1. 期首製品商品棚卸高		164,117				139,949		
2. 当期製品商品仕入高	※1	811,458				889,676		
3. 当期製品製造原価	※1	620,602				698,817		
合計		1,596,178				1,728,442		
4. 他勘定振替高	※2	16,370				20,593		
5. 期末製品商品棚卸高		126,703	1,453,104	44.6	84,957	1,622,891	41.1	169,787
6. 返品調整引当金繰入額 (△戻入高)			48,006	1.5		△5,592	△0.1	△53,599
売上総利益			1,752,595	53.9		2,327,633	59.0	575,038
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 販売促進費		40,264				57,356		
2. 広告宣伝費		50,302				44,931		
3. 旅費交通費		158,295				176,975		
4. 役員報酬		56,219				55,508		
5. 給与手当		756,436				757,461		
6. 賞与		98,971				113,745		
7. 賞与引当金繰入額		21,525				22,706		
8. 役員賞与引当金繰入額		—				5,000		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		4,134				4,884		
10. 法定福利費		119,882				118,272		
11. 福利厚生費		17,974				13,947		
12. 賃借料		102,452				98,019		
13. リース料		67,809				55,828		
14. 租税公課		26,589				27,291		
15. 減価償却費		38,166				35,299		
16. 貸倒引当金繰入額		27,585				—		
17. その他		505,516	2,092,126	64.3	536,542	2,123,769	53.8	31,643
営業利益又は営業損失 (△)			△339,531	△10.4		203,864	5.2	543,395

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	5,892		5,971		
2. 受取配当金		800		135		
3. 受取賃貸料	※1	24,414		24,414		
4. 為替差益		3,506		370		
5. 金利スワップ評価益		4,046		1,547		
6. 保険解約収入		28,596		—		
7. 取引違約金		41,124		—		
8. 貯蔵品処分益		21,046		—		
9. その他		7,332	136,760	5,609	38,047	△98,713
			4.2		1.0	
V 営業外費用						
1. 支払利息		22,162		26,427		
2. 社債発行費		4,817		—		
3. 減価償却費		17,708		11,713		
4. 受取賃貸家賃原価		4,958		4,497		
5. 貸倒引当金繰入額		20,500		—		
6. 訴訟関連費用		12,618		—		
7. その他		4,970	87,736	3,687	46,325	△41,410
			2.7		1.2	
経常利益又は経常損失 (△)			△290,506		195,586	486,092
			△8.9		5.0	
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入		50	50	2,522	2,522	2,472
			0.0		0.0	
VII 特別損失						
固定資産減損損失	※4	33,615	33,615	—	—	△33,615
			1.0		—	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			△324,072		198,108	522,180
			△9.9		5.0	
法人税、住民税及び事業税		14,645		56,656		
法人税等調整額		252,124	266,770	—	56,656	△210,113
			8.2		1.4	
当期純利益又は当期純損失 (△)			△590,842		141,452	732,294
			△18.1		3.6	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		132,490	21.4	141,022	20.2	8,532
II 労務費		2,156	0.3	2,337	0.3	180
III 経費		485,955	78.3	555,457	79.5	69,502
(うち外注加工費)		(447,042)	(72.0)	(534,128)	(76.4)	(87,086)
(うち減価償却費)		(29,853)	(4.8)	(18,143)	(2.6)	(△11,709)
当期総製造費用		620,602	100.0	698,817	100.0	78,214
当期製品製造原価		620,602		698,817		78,214

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	630,000	149,575	799,575	2,090,977
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	△50,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の積立	—	—	—	—	50,000	△50,000	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△590,842	△590,842	△590,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	50,000	△695,842	△645,842	△645,842
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	21,729	21,729	2,112,707
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△50,000
役員賞与	—	—	△5,000
別途積立金の積立	—	—	—
当期純損失	—	—	△590,842
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△6,976	△6,976	△6,976
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,976	△6,976	△652,818
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888

当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△580,000	580,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	141,452	141,452	141,452
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△580,000	716,452	136,452	136,452
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	1,581,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,000
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△10,646	△10,646	△10,646
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,646	△10,646	125,805
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	4,107	1,585,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社は当事業年度におきまして、売上高の著しい減少により、339,531千円の大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものではありませんが、当社は当該状況を解消すべく、当中間期以降、営業体制の見直し及び強化を図ってまいりました。</p> <p>具体的な取り組みとしましては、投下人員の有効的活用のため営業拠点の見直しを行い、3拠点を一時撤退し、それぞれの人員を各支店に吸収し統合いたしました。また、一人当たりの生産性の向上及び人材育成を目的として、京セラのアメーバ経営を来期期初から導入する準備を半年間かけて行ってきております。併せて新規取引先の開拓を拡大するため、営業本部組織を強化してまいりました。不足している営業人員は新卒採用で既に獲得しており、来期に早期戦力化できるように育成を図ってまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映いたしておりません。</p>	<p>—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除外)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため 返品実績率等を勘案し、将来の返品に 伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。なお、退職給付債務の算定は簡 便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期 に負担すべき支給見込額を計上してあ ります。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は1,459,888千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については重要性が増したため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における流動資産「その他」に含まれる「前渡金」の金額は、30,761千円です。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
※1	担保に供している資産及び対応債務	※1	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 353,308千円		建物 326,334千円
	構築物 10,290千円		構築物 8,931千円
	土地 723,445千円		土地 723,445千円
	計 1,087,043千円		計 1,058,711千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 400,000千円		短期借入金 793,400千円
	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む) 474,414千円		長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を 含む) 253,052千円
	計 874,414千円		計 1,046,452千円
2	輸出荷為替手形割引高 44,551千円	2	輸出荷為替手形割引高 14,086千円
※3	関係会社に対する主な資産及び負債	※3	関係会社に対する主な資産及び負債
	支払手形 153,836千円		支払手形 207,044千円
	買掛金 95,495千円		買掛金 44,375千円
4	保証債務	4	保証債務
	次のとおり債務保証を行っております。		次のとおり債務保証を行っております。
	リース債務		リース債務
	(株)ウォーターネット 59,516千円		(株)ウォーターネット 73,766千円
	(株)ニチデン 1,499千円		(株)ニチデン 921千円
	(株)ジャパンボトラーズ 75,600千円		(株)ジャパンボトラーズ 62,640千円

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました</p> <p>当該訴訟を提起した者</p> <p>商号 ジョブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容</p> <p>当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有とすることが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の訴訟の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																
※1 関係会社との取引 製品商品仕入高 455,868千円 外注加工費 466,164千円 受取賃貸料 24,414千円 受取利息 5,121千円 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費勘定への振替高 16,370千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 発費 32,809千円 ※4 固定資産減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を 計上しております。	※1 関係会社との取引 製品商品仕入高 538,874千円 外注加工費 534,128千円 受取賃貸料 24,414千円 受取利息 4,511千円 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費勘定への振替高 20,593千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 発費 22,802千円 ※4 _____																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,100千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県香取郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,990千円</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>23,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>土地は市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また機械装置のミネラルウォーター製造プラントは手動式から稼働効率の良い自動式に切替のため減損処理をし、当該減少額33,615千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県加東郡	遊休資産	土地	3,100千円	千葉県香取郡	遊休資産	土地	6,990千円	東京都練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円	
場所	用途	種類	減損損失														
兵庫県加東郡	遊休資産	土地	3,100千円														
千葉県香取郡	遊休資産	土地	6,990千円														
東京都練馬区	遊休資産	機械装置	23,525千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
1株当たり純資産額 291.98円	1株当たり純資産額 317.14円
1株当たり当期純損失 △118.17円	1株当たり当期純利益 28.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△590,842	141,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△590,842	141,452
期中平均株式数（株）	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 （新株予約権の数70個） 第2回新株予約権 （新株予約権の数73個） 第3回新株予約権 （新株予約権の数73個） 第4回新株予約権 （新株予約権の数279個）	第2回新株予約権 （新株予約権の数68個） 第3回新株予約権 （新株予約権の数68個） 第4回新株予約権 （新株予約権の数275個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。